

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福島県

農業委員会名： 棚倉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 5 年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	14	14	14

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	829
農業経営体数	656

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	606
女性	218
40代以下	6

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	74
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	6
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,120	262				1,380

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	1,380 ha	497 ha		36.0	%
課題	認定農業者を中心とした地域の担い手の多くが70代であり、若い世代が少なく、次の担い手がいない状況にある。担い手の家族(子)の多くは、会社員として働いており、65歳までの定年延長が進む中で、「退職後にどうするか」という方が多い現状。魅力ある、儲かる農業をどのように示し、新規就農者を含む就農者を増やしていくことが課題であり、全国的なものと考ええる。				

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	11 年度	集積率	71 %
今年度の新規集積面積	96 ha	農地面積(C)	1,380 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	593 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	43.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	128 ha	79 ha	49 ha
課題	地域全体の高齢化に伴い、耕作が出来なくなる方が増える一方、地域で協力して実施している保全管理が行き届かない状況が出てきている。個人・地域での対応が限界に近い状況。地域の担い手の高齢化も進んでおり、引き受けることも厳しくなっている。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	20 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	21 ha
--------------------------	-------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、農地バンク、農業会議と協議の上、遊休農地解消に向けた工程表を策定する。
-------------------------	---------------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	10 ha
---------------------------	-------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	4年度新規参入者		5年度新規参入者		6年度新規参入者	
	1	経営体	0	経営体	0	経営体
	0	ha	0	ha	0	ha
課題	新規就農に関する相談はあるものの、数年後に退職等を見越しての相談が多い。会社を退職してと考えて相談する方もいるが、生活していくことを考えると難しいことから、一度立ち止まってしまう。一定の所得が確保できる事例等を示しながら丁寧に説明していく必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	4年度		5年度		6年度		平均	
	18	ha	15	ha	6	ha	13	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					2.0	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	15	人
			農地利用最適化推進委員の人数	14	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
8月	農地の集積	農地所有者の今後の意向等について、自宅訪問や農地パトロールを行いながら、情報収集を行う。	
12月	遊休農地の解消	農地パトロール等の結果に基づき、自宅訪問等を行い、事情や意向等を確認しながら遊休農地解消に努める。	
2月	新規参入の促進	日常の活動から得た情報等を整理し、新規就農希望者の再確認や地域での聞き取り等を行って、新規就農につなげていく。	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		2	回
開催時期	未定	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	4人	開催場所	東京国際フォーラム
相談会の内容	国内最大級の就農イベントにブースを出展し情報を発信し、新規就農へとつなげていく。		
開催時期	未定	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	4人	開催場所	東京ビックサイト
相談会の内容	国内最大級の就農イベントにブースを出展し情報を発信し、新規就農へとつなげていく。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)